



TITLE:

<論文III>「山工場」から「海工場」へ--輸入作物に依存した植物油複合体の成立過程--

AUTHOR(S):

平賀, 緑

CITATION:

平賀, 緑. <論文III>「山工場」から「海工場」へ--輸入作物に依存した植物油複合体の成立過程--. 資本と地域 2017, 12: 48-61

ISSUE DATE:

2017-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228994>

RIGHT:

<論文Ⅲ>

「山工場」から「海工場」へ ——輸入作物に依存した植物油複合体の成立過程——

平賀 緑

はじめに

現在、日本の食料自給率は先進国の中でも最低の水準だが、中でも植物油は、自給率が1970年代に1桁台まで低下した後、近年は2～3%のレベルで低迷しており、大手製油会社も原料を全量輸入に依存するなど、対外依存度の極めて大きい商品である（農水省 食料需給表；J-オイルミルズレポート2015）。ナタネ油や大豆油などの植物油は、私たちがほぼ毎日口にするほど広く普及した基本的食材であり、とくに市販の加工食品を購入したり外食したりする場合は、これらの油が含まれていない物を選ぶほうが困難なほどである。反面、かつて日本の農村に広がっていた「いちめんのなのはな」は、今では過去の風景と化している。

では、なぜ、これほど植物油の自給率は低下したのだろうか。通説的には、戦後食生活の西洋化・嗜好の変化に注目する議論や、安価な輸入穀物の増加という比較優位的な議論、また、国内生産だけでは足りないという食料安全保障の言説で語られることが多い。しかし、植物油を全面的に輸入原料に依存しているのは、実は日本だけではない。世界の植物油市場を見ると、パーム油生産の85.4%がインドネシアとマレーシアの2カ国によって、また、大豆生産の7～8割が米国、ブラジル、アルゼンチンの3カ国によって行われており、ごく限られた生産国から油糧作物を輸入するといういびつな構造になっている（FAOstat）。では、このように、原産地でもない、ごく限られた国々に世界市場が依存する構造は、一体どのように築かれたのだろうか。日本の農村からナタネが消滅したのも、日本の農村・農業を取り巻く国内政策に加えて、グローバルな供給体制を作り出した国際関係の影響も大きかったのではないだろうか。

筆者は、このように国際商品に依存したいびつな植物油供給体制を「グローバル植物油複合体（global vegetable oil complex）」と捉え、国境を超えた食

品連鎖をめぐる生産・流通・加工・消費体制が構築された過程を政治経済学的に明らかにすることを目指している。本稿では、その一環として、戦後日本において植物油供給量が急増した1960-70年代に、搾油工場が主にナタネ産地に近い農村の小規模搾油所＝「山工場」から、輸入油糧作物を処理する臨海地域の大型プラント＝「海工場」（野中ら[2013]）へシフトする過程に焦点を当て、その背後に展開された国内外の政策・企業動向を踏まえることで、搾油業の構造転換が、単なる規模の経済や比較優位性の論理だけではなく、資本主義的發展に伴う国内外の政治経済力学によるものであることを明らかにする。具体的には、農林水産省の各種統計データの分析に加えて、日本および米国などの政策展開と油脂関連資本の動向を視野に収めつつ、フードレジームの枠組みに沿って分析したい。

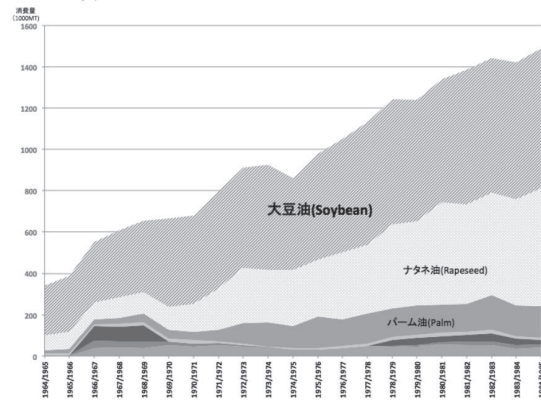
論文の構成としては、まず第1章で油脂に関する先行研究を整理し、それらを基に油脂市場の歴史を概観する。そして、油脂関連企業の動向や国内外の政策展開を分析する理論的枠組みとして、フードレジーム論を取り上げ、その有効性を提示する。第2章では、本稿の主題である戦後期「海工場」への集約化を考える前史として、戦前期における満洲産大豆に基づいた財閥主導の搾油・製油産業の形成過程を確認する。第3章では、戦後期における米国の食糧援助政策と日本の油糧統制政策に着目し、米国産大豆に基づく油脂産業の再建と、「山工場」から「海工場」への集約過程について明らかにする。最後に、このような輸入作物に依存した大手資本主導の植物油供給体制の構築をマクロなフードレジームの枠組みに基づき総括し、国内外の政治経済力学によって促された動きであることを提示したい。

第1章 先行研究と分析視角

1. 油脂に関する先行研究とその限界

はじめに、本論文に関連する先行研究と分析視角を明示する。

図1 日本における植物油（食用）の消費量（1964-1985年）

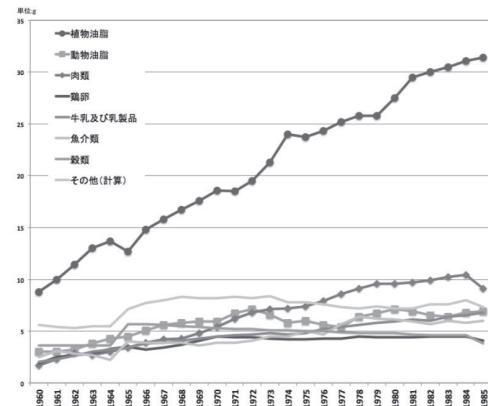


出典：USDA, *Foreign Agricultural Service Production, Supply and Distribution* より作成。

日本では、戦後に所得が向上するにつれて食生活が「改善」し、消費者の嗜好も変わることでの食の「洋風化」が進んだと言われている。そして、パン食を中心とする小麦ならびに肉・乳製品などの需要が増えたため、小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖などを輸入に依存するようになったと通説的に語られている。特に、米国の「小麦戦略」については、象徴的な例として語られることが多い（高嶋 [1979]；鈴木 [2003] など）。一方、これら小麦や動物性食品等に比べると、植物油について注目されることは従来少なかった。だが、実際の統計データによると、図1が示すように、戦後日本における植物油の消費量は大豆油を筆頭に急増しており、脂質供給の内訳を食品品目別にみても、図2の通り、動物油脂よりも、じつは植物油脂の方が大きく増加していることがわかる。

これほど植物油は劇的な変化を遂げたものの、油脂全体についての研究は国内外を問わず非常に限られており、関連の研究もほとんどがナタネや大豆など個別の油糧作物に関する研究に留まっていた。その要因として、油脂は異なる品目間でしばしば代替可能であり、統計上「油脂」「植物油」「食用油」などとまとめて表示されることも多く、分析が困難であることが考えられる。そのような中でも油脂に注目した先行研究としては、まず、野中章久ら [2013] の研究が挙げられる。これは、国産ナタネ激減の現状を農家・農村の自給的生産に注目して調査・分析するとともに、大豆油を含めた油脂全体の歴史についても簡単にまとめている。また、薄井寛 [2010] の研究は、大豆油とバイオディーゼル油を「2つの

図2 食品品目別の国民1人・1日当たり供給脂質（1960-1985年）



出典：農林水産省『食料需給表（平成25年度）』より作成。

『油』という切り口でまとめたものである。ただし、ここでも、大豆という個別作物に関する研究に留まり、油脂全体の分析には至っていない。

それに対して、搾油・製油関連企業や業界団体による社史・業界史は幾つか出版されており、上記の先行研究でも多く参照されている（日清製油 [1969 他]、豊年製油 [1944 他]、日本植物油協会 [2012]、東京油問屋市場 [2000] など）。時代を遡ると、笹間愛史 [1979][1981]、および笹間も編者に加わっている中島常雄 [1967] において、食品産業史の一部として日本の食用油業界の成立過程について歴史的な概観が行われている。さらに年代を遡ると、日本製油株式会社社長の大浦萬吉らがまとめた『黄金の花』 [1948] が、油脂に関する基本文献となっている。

また、戦前期には、学術的研究とは言い難いものの、南満洲鉄道株式会社による『大豆の加工』 [1924] や『満洲に於ける油坊業』 [1924] を始めとする調査・報告書や、ドイツなど海外で出された研究・報告の翻訳書など、油脂に関する書物が多数出版されていた。当時の「満洲大豆」に関する研究は、特に経済史・経営史の分野において蓄積が進んでいる。これらの研究の中心は、日本の近代化、ならびに資本主義的・帝国主義的発展の視点からの商社・財閥研究であり、その一環として大豆油についても断片的に言及されている¹⁾。

これらの先行研究から油脂市場の歩みについて簡単にまとめると、次のようになる。日本においては、近代以前から近畿地方を中心にエゴマ、ゴマ、ナタネ、綿実など、主に国産油糧作物の搾油が行われていた。ただし、江戸中期からゴマ油が天ぷら用に使

われるようになったものの、当時の植物油は希少で庶民の口には入りづらく、むしろ主な用途は灯明用の燃料だった。明治中期以降、灯明用の需要が減退するに伴い、ナタネなどの植物油も食用向けの供給が増加した。加えて、日清戦争前後から中国東北部（いわゆる「満洲」）から肥料用として大豆粕輸入が始まり、やがて内地でも大資本を中心に大豆の搾油が始まっていった。こうして、日本の近代的搾油業は満洲から大豆を輸入し、それを搾油することで始まり急成長したが、アジア太平洋戦争の敗戦を機に、戦後は大豆の輸入先が米国に移っていった。そして、油糧作物の輸入が段階的に自由化され（1961年に大豆、1971年にナタネなど）、日本における植物油の原料輸入は急増していった（野中・笹間らによるまとめから先行文献を参照）。

従来の研究では、国産ナタネを搾油する農村の小さな搾油所と、輸入原料（主に大豆）を大規模な工場で搾油する大手搾油会社との間には、歴史的に棲み分けがあったと指摘されている（笹間 1979；1981）。また、野中ら [2013] は、ナタネ油の減少が 1961 年の大豆輸入自由化に先立つ 1950 年代から減少し始めていることに注目し、国産ナタネは基本的に農家の自給用であり、「ナタネ油＝農村の自給用／大豆油＝都市部の抽出油」という棲み分けができていたため、戦前から輸入大豆に基づく大規模な搾油が始まったにもかかわらず、国産ナタネは戦後も高度経済成長期までは大豆油と併存していたという。そして、国産ナタネ油の減少は、価格的に大豆油と競合したためではなく、むしろ農家労働力の農外流出によって農家の自給領域が一括的に縮小したためと分析している。

しかし、国内の農村動向のみが国産ナタネの衰退に影響を及ぼしたのではない。本稿では、戦後の油糧作物の輸入・統制と大手企業との関係に注目した中島 [1967] の指摘をヒントに、戦後期における「山工場」から「海工場」への移行と大資本への集約の動きについて、関連する企業動向と、国内外の政策動向を重視しながら、歴史的背景も視野に入れつつ検討したい。

2. 理論的枠組みとしてのフードレジーム論

本稿では、輸入油糧作物に全面的に依存した植物油供給体制が築かれたことを重視し、その成立過程を資本主義的發展に伴う農業・食料の歴史的な変容

を扱う「フードレジーム」の枠組みに基づいて議論する。

フードレジーム (Food Regime) 論は、ウォラーステイン (I. Wallerstein) による近代世界システム論とアグリエッタ (M. Aglietta) によるレギュレーション理論に基づき、資本主義の発展ならびに国民国家の成立過程に伴う農業・食料の変化を分析する枠組みである。特に、フリードマン (H. Friedmann) とマクマイケル (P. McMichael) が 1989 年に発表した論文を基に、英語圏の学界では今日まで活発に議論が展開されている。「レジーム」の語は学術分野によって意味が異なることもあるが、ここでは「国家戦略・企業戦略・社会運動の絡み合いを通じて形成される、資本蓄積のあり方を調整する枠組み」と定義する（久野 [2008] p.87）。フードレジームも論者によって解釈や評価が異なるが、基本はマクマイケルが端的に「food and capitalist history (食と資本主義の歴史)」(McMichael 2013) とまとめたように、資本主義の発展に伴って調整された食料・農業をめぐる資本と社会の分析枠組みとする。

フードレジーム論では、これまでに三度の画期が考えられている。まず、第 1 次フードレジーム (1870-1914 年) では、周辺国ならびに米国・豪州など植民地 (settler-states) において生産された小麦が国際商品として輸出され、英国を中心に産業革命と資本主義的發展を進めていた欧州諸国で賃労働者を養うための安価な食料として輸入される国際的分業＝貿易体制を示している。その後、両大戦間期のレジーム危機＝移行期を経て、第二次世界大戦後には、新たなヘゲモニー国家となった米国を中心とする第 2 次フードレジーム (1947-73 年) 体制が形成された。この体制では、米国で過剰生産された小麦や大豆が主に「食糧援助」として日本などの敗戦国や途上国に大量に輸出された。あわせて、国境を越えた食品連鎖をめぐる農民・企業・労働者・消費者の複合的な関係に注目するため「農業・食料複合体」の概念も用いられ、とくに大豆・トウモロコシ・畜産の複合体と耐久食品（加工食品）複合体を中心に分析されている。しかし、1970 年代の穀物危機を機に第 2 次フードレジームは終焉し、それに代わる第 3 次フードレジームの有無が論争になっている。

もっとも、フードレジーム論の枠組みは、これまでは主に英国・米国の関係に注目して議論が組み立てられてきたため、日本については第 2 次フー

ジームにおける米国食糧援助の受入国として言及されているにすぎない。しかし、後進資本主義国として急激に資本主義的發展を推し進めた日本が、政府の支援を受けた特殊銀行や「政商」を通じて近隣アジア諸国に進出し、周辺の国々の農産物を活用して日本の近代化を推し進めた歴史もフードレジーム論で捉える必要があると考えられる。筆者は、アジア諸国に進出した日本のプレーヤーが、初期に出会った「満洲大豆」を国際商品に発展させる過程で資本を蓄積し、あわせて周辺からの豆粕が日本の農業の近代化と産業革命を支えていく構図を、アジアの文脈における第1次フードレジームと論じている(Hiraga 2015)。本論文では、その延長線上として、アジアの文脈におけるフードレジームの枠組みの中で戦後期日本における油脂産業の急激な発展を分析していきたい。

第2章 戦前期：第1次フードレジームにおける満洲大豆と油脂産業の発展

本稿の主題である戦後期「海工場」への集約を考える前提として、まずは「海工場」を要とする植物油供給体制の基礎形成について、戦前まで遡って整理しておく。

1. 財閥と搾油・製油産業の形成

日本では、明治中ころまではナタネなど油糧作物の産地に近い「山工場」で搾油を行う家内工業的・小規模な搾油業が主流であった。日本内地における大豆油工業は、1902年、日本海側の福井県・敦賀に開設された大和田製油所を出発点とし、1918年ころに全盛時代が到来したと言われている(増野[1942])。こうして、輸入した満洲大豆を搾油する「海工場」の設立と発展によって近代的大規模製油業の基礎が築かれた。

以下では、財閥系の大手企業が中心となって大豆搾油工業の全盛時代を率いるようになるまでの経過を概観する。

日本では「畦豆」とも呼ばれるように、大豆は昔から水田の周りに植えられ、主に発酵過程を経て食されるものであり、砕いて油を絞り出すものではなかった。一方、中国でも大豆を食し、油は主にゴマやナタネから絞っていたが、それら伝統的な油糧作物の搾油所がやがて大豆も搾油するようになった

という。豆粕は、清朝中期ころから上海周辺で木綿の商業的生産を行うための肥料として注目され始め、さらには華南のサトウキビ・プランテーションでも商品作物の増産のために用いられるようになった。こうして、主な大豆生産地である満洲において旧式かつ小規模な大豆の搾油が始まり、豆粕が中国関内に移出されていたところに、日本への豆粕の肥料市場が開かれた。

1853年の黒船来航による「開国」後、西洋諸国による植民地化を退け、後進資本主義国として急激に近代化を図った日本政府は、横浜正金銀行などの特殊金融機関や三井物産などの「政商」を国策として育成・支援し、領事館・横浜正金銀行・三井物産が「三位一体的に」海外進出していった(春日[2010])。日本政府は、特にアジア諸国への進出と国際貿易によって正貨を日本に蓄積しようとした。満洲にも、1861年に英国によって開港された営口に、日本領事館が1876年に開かれたのを機に、1890年代には三菱系の日本郵船による営口-日本間の定期航路が開設されるとともに、三井物産が満洲産の大豆・大豆製品の貿易を行うようになり、さらに1900年には横浜正金銀行も営口に支店を開設した。

そのころ、日本では、農業の近代化を進めたい政府によって、畜力耕・乾田・購入施肥の諸技術を導入して生産力の発展をめざす「明治農法」が推し進められていた(牛山[2003])。このうち、購入肥料として当初は魚粕が用いられたが、需要拡大に対応できず、代わりに満洲からの豆粕が注目されるようになった。こうして、日本の資本によっても輸入体制が整えられていた満洲の営口から日本の肥料市場に向けて、特に日清戦争前後より豆粕の輸入が急激に増加した。満洲から輸出された豆粕のうち、7～8割が日本向けであり、1907年には日本向けが97%を記録したほどだった(雷[1981])。

この新たな肥料原料に注目した肥料業者の松下久治郎と、国策に則って満洲への進出を狙っていた大倉財閥の大倉喜八郎が1907年に設立したのが、現在の製油業界大手・日清オイリオの前身である日清製油の起源だった。同社は、設立当時の社名は「日清豆粕製造株式会社」であったことが示すように、満洲の豊富な大豆資源と低廉な労働力を活用して豆粕を内地肥料市場に送り込み、日本の旺盛な肥料需要に対応することが目的だった。したがって、本社は東京に置いたものの、創立後まずは大連と営口に

それぞれ大豆搾油工場と出張所を設立していった(日清製油[1969])。1908年に稼働を始めた日清製油の大連工場は、敗戦に至るまで大連でも代表的な製油工場として、同社にとっても主な生産工場として活躍した。

一方、日清製油とならび、今日まで大手製油企業として存続してきた豊年製油(現在のJ-オイルミルズの前身)は、南満洲鉄道株式会社(以降、満鉄)と、当時の有力財閥であった鈴木商店に由来する。日露戦争(1904-05年)の後、関東州の租借権や長春-旅順間の鉄道の譲渡などを受けて1906年に設立された満鉄は、満洲の「大豆経済」の発展にも積極的に関わり、1907年に満鉄中央試験所を開設してドイツから入手したベンジン抽出法を備えた工場を設立した。そして、その技術と工場を、1916年に鈴木商店に払い下げたのである。また、鈴木商店製油部は、内地にも横浜・清水・鳴尾に抽出法を備えた工場を次々と設立し、第一次世界大戦による欧米諸国からの油脂需要急増を受けて「天恵の時運に乗じ」(豊年製油[1944]p.41)、一気に大豆搾油業界の大手にのし上がった。しかし、1920年代の経済的・政治的混乱により、鈴木商店自体が苦境に陥る中、1922年に製油部は豊年製油株式会社として分離独立することとなり、同社が大連、鳴尾、清水、横浜の4工場とその営業権を引き継ぐことになった。

2. 満洲大豆と国際分業体制

こうして満洲で生産された大豆を基に、第一次世界大戦後の1918年ころに「日本における大豆搾油工業の全盛時代」が成立した(増野[1942])。その全盛期における主な国内の搾油工場は、表1の通りである。

工場の所在地が示すように、主な大豆搾油工場は臨海地域に建設されている。当時の文献にも、日本

内地における大豆搾油工場の建設地としては、「原料満洲大豆の輸入関係と製品の需要関係を考慮して大阪、兵庫、神奈川、愛知、福岡、静岡等の各地が選ばれ」という記載がある(豊年製油[1944]p.26)。さらに、製造所の名前が示すように、1日当り100トン以上を処理できる、しかも、当時最新技術だった抽出法の設備を備えた、巨額の資本投資を必要とする大規模な搾油工場のほとんどが、財閥系で占められている。つまり、日本の大豆搾油工業は、その誕生当初から、主に財閥系資本による「海工場」が中心であったといえるだろう。

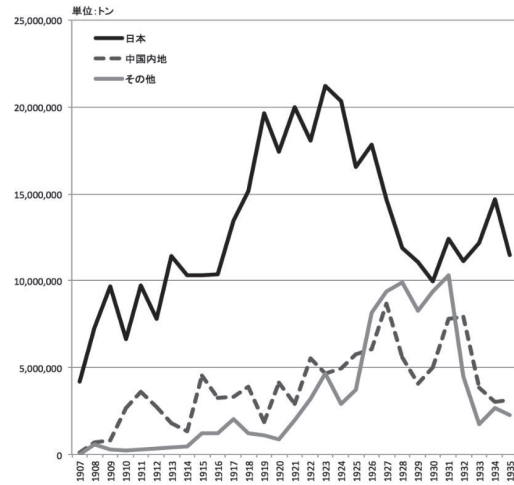
ここで留意しておきたいのは、「日本における大豆搾油工業の全盛時代」とみなされた1918年(大正7年)ころは、日本において大豆油が食用として広く市販され始める前の時期だったということである。日清製油の創立時の社名が「日清豆粕製造株式会社」であることが示すように、「大豆油のほうは現在のように高度に食用化されておらず、むしろ併産品というべきもので、したがって大豆の利用は製油よりも豆粕の製造が主体」(日清製油[1969]p.5)だった。つまり、当時は大豆から油を絞出すというよりも、肥料向けに不要な油を取り除いて豆粕を製造することが目的であり、大豆油は「併産品」にすぎなかった。そして、先行研究も指摘しているように、近代以前における植物油は食用より燈明や機械用(潤滑油など)が主な用途であり、それが「植物油の市場は石油輸入の増大によって変化を余儀なくされた」ため「新しい販路の拡大と生産費の低下のために生産の近代化が必要となった」のである(笹間[1979]p.87)。日清製油は1923年にドイツから最新式の精製機械を導入し、さらに海外から学者を招聘して「新製品の開発」に乗り出し、翌年、食用の「日清サラダ油」の市販を始めた(日清製油[1969])。豊年製油も同時期に、油も粕も過剰気味と

表1 1918年における主な大豆搾油工場

製造所	所在地	方法	1日処理能力(トン)
松下豆粕製造所	横浜	圧搾法	120
横浜豆粕製造株式会社	横浜	圧搾法	100
鈴木商店製油所	横浜	抽出法	150
鈴木商店製油所	清水	抽出法	300
矢野製油所	名古屋市熱田	抽出法	100
鈴木商店製油所	兵庫県鳴尾	抽出法	200
日華製油株式会社 (旧日本油脂工業株式会社)	福岡県若松	抽出法	100

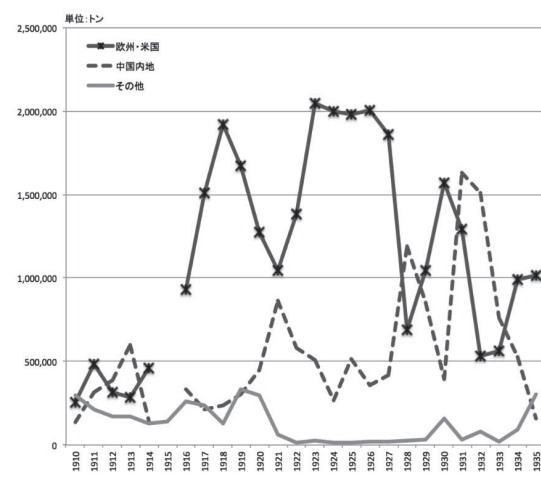
出典：増野[1942]より抽出・作成。

図3 満州から的大豆粕の輸移出先別量の推移



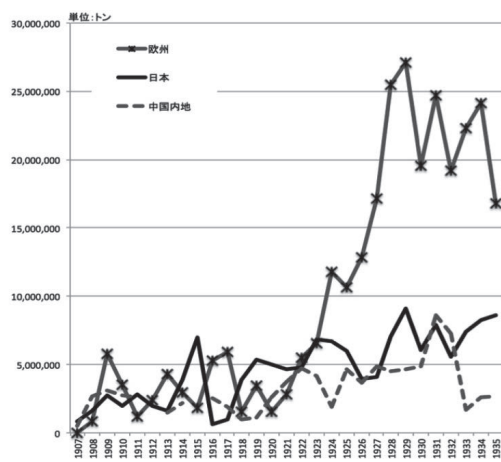
出典：雷[1981]より作成。

図4 満州から的大豆油の輸移出先別量の推移



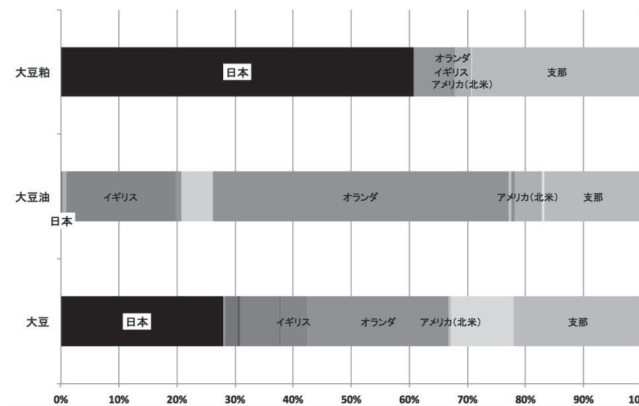
出典：雷[1981]より作成。

図5 満州から的大豆の輸移出先別量の推移



出典：雷[1981]より作成。

図6 1930年における南満洲三港から的大豆粕・大豆油・大豆の輸移出仕向国別割合（量）



出典：満鉄『北支那貿易年報（昭和5年版上編）』p. 17-22より作成。

なったこともあり、1923年から「大豆白絞油」を販売するとともに積極的なマーケティング活動を展開した。また、大豆油より食用への転化が早かったと言われているナタネ油についても、ナタネを主に搾油していた桑名屋製油所が1908年ころに工学博士の辻本満丸に指導を仰ぎ、農商務省からの支援も受けながら、白絞油の精製技術を進歩させようと努力していた（笹間[1979]）。

にもかかわらず、日本における植物油の生産拡大は食用の需要拡大によって促されたという言説が多く見られる²⁾。しかし、日本の製油産業が成立した戦前期には、植物油の食用消費は限られていた点に留意する必要がある。例えば当時のトンカツ料理本に「揚げ油」として記載があるのは、バター、ヘット、ラードなど動物性油脂が多く、植物油や大豆油は第二次世界大戦後に初めて登場したにすぎない（岡田[2000]）。また、食の西洋化の代表的油脂商品として言及されるマーガリンやショートニングも、

1960年代後半まで原料として使われていたのは、じつは植物油よりも鯨油・魚油・牛脂・豚脂などの方が多かった（『油糧統計年報』昭和46年版）。植物油が食用へと転化した経緯は、油糧作物をめぐる様々な要因に加えて、技術革新やマーケティングなど企業や消費側の動向なども含めた別の研究が必要となるため、本稿では示唆するに留めるが、満洲ならびに日本内地で大豆搾油業が黄金時代を迎えていたのは、国内の食用油の需要拡大に応えるためではなかったことだけは指摘しておきたい。

一方、満洲大豆の貿易は、当時どのような状況にあったのだろうか。大豆とその製品である大豆粕・大豆油、そしてそれぞれの輸移出を分けて示した図3～5において検討する。まず、図3が示すように、満洲から的大豆粕の輸先は日本が圧倒的に多く、総輸移出の7～8割、最大で97.0%が日本向けであった（雷[1981]）。一方、大豆油の輸出は、日本向けはほぼゼロに近く、欧州・米国を中心に、特

に第一次世界大戦期と1920年代に急増している(図4)。最後に大豆については、1920年代半ばまでは横ばいだったものが、その後輸出を増加させている(図5)。あわせて、貿易年報による1930年のより詳しい内訳(図6)においても、大豆粕は日本向けが大半を占め、大豆油は英国や欧州諸国への入り口となるオランダ、そして米国向けが約8割を占めていることがわかる。つまり、当時、大豆と関連商品の貿易は、満洲から大豆粕を日本に、日本では需要のなかった大豆油を欧州ならびに米国に、そして大豆は欧州・米国、後には日本へというパターンだった。

3. 小括

このように、後進資本主義国として急速に近代化・産業化を推し進めた日本は、政府に強く支援された特殊銀行や政商・財閥を中心として19世紀末からアジア諸国に進出し、正貨を蓄積するために海外進出と国際貿易を推進しようとした。その際に注目されたのが、満洲大豆であった。日本の近代化による肥料需要増を背景に、これら日本資本が主力となって満洲からの大豆商品輸出を推進し、その結果、大豆は国際商品へと発展するとともに、日本では大豆粕を購入肥料として農業近代化が推し進められた。さらに、特に第一次大戦期以降は、財閥系を中心に大手資本が日本内地でも臨海部に「海工場」を建設し、満洲産大豆を搾油することで、近代的製油業の基礎を築いていった。そして、アジア太平洋戦争の敗戦により満洲を失ったこれら大手資本が、後述するように、戦後は米国からの大豆を受け入れることで再建を図っていったのである。

満洲大豆は、直接的に日本の賃労働者の食料となったわけではない。それでも、安価な購入肥料として日本農業の近代化を推し進めたことにより、日本産業革命を間接的に支え、日本資本主義の発展に寄与した。さらに、政商・商社や、財閥系の手搾油・製油企業などの日系資本が、満洲産大豆・大豆製品の国際貿易ならびに搾油・製油業によって今日まで続く強固な基盤を確立したことからも、日本がアジアにおける「中核」的な存在として満洲大豆という「周辺」の農産物を活用しながら資本を蓄積し、資本主義的発展を推進したフードレジームを形成していたと言えるだろう。

第3章 戦後期：第2次フードレジームにおける米 国産大豆と油脂産業の再建

1. 米国の食糧援助政策と日本の油糧統制政策による油脂産業の再建

第二次世界大戦中、日本の製油業界は徐々に政府の統制を受け、最終的に1942年からは帝国油糧統制株式会社として一元的配給統制が行われるようになった。敗戦により、日清製油・豊年製油ともに大連の工場を始めとする海外の資産を失い、財閥解体により財閥系商社も痛手を被った。

敗戦直後は、激しい油脂不足と価格の急騰もあって、国産原料から搾油する小規模な製油工場が増設され、一時は5,000工場が新設されるほど乱立したといわれている。しかし、原料となる油糧作物の確保が難しいため淘汰が進み、戦後は主に米国から援助として輸入された「ガリオア・ダイズ」などを中心として、日本の搾油／製油産業は回復していった(中島[1967]p.528)。

豊年製油の場合、1948年5月に初めて米国から輸入大豆を満載したスイスヘルム号が清水港に入港し、これを同社清水工場で大豆祭を催して歓迎した。中国・満洲からの貿易が途絶した後は「専らガリオアによる米国大豆に依存せざるを得なくなった」状態だったが(豊年製油[1963]p.91)、同社の工場別原料処理量の推移を見ると、戦前の年間最高30万トン台から1946年は782トンまで減少したものの、1948年には2万6525トン、1949年には8万2688トン、1958年からは10万トンを超えるという復興を遂げている(豊年製油[1963]p.109)。また、日清製油は、主力の大連工場などを失い、横浜工場も空襲により焼失するなど、敗戦により総資産の9割以上を失い、一時は空白期間もあったというが、1946年末から残された那須疎開工場や山梨酒石酸工場などを活用して会社再建が始められた(日清製油[1969])。

では、具体的にどこからどれくらいの大豆が輸入されたのだろうか。敗戦直後の統計は混乱のため不一致なものもあるが、一例として農水省がまとめた戦後期の大豆輸入の推移を参照してみよう(表2)。終戦直後から大豆の輸入は始まっており、戦後すぐには中国からの大豆の輸入も記録されている。しかし、朝鮮戦争による混乱を経た後は、米国からの大豆輸入が着実に主流となっていることがわかる。

表 2 戦後における米国・中国からの大豆輸入数量

単位：トン

年	米国	中国	備考
1946	1,582	—	
1947	10,516	4,790	
1948	30,409	13,866	全額政府出資の油糧配給公団が発足
1949	147,680	40,830	中華人民共和国成立
1950	94,994	102,116	朝鮮戦争(1950-53年)
1951	301,929	4,551	大豆・ナタネの統制が解除(大豆 AA 制に移行。
1952	161,874	386	しかし戦時混乱もあり 53 年に AA 制廃止)
1953	408,704	16,940	農産物価格安定法・外貨割当制による計画輸入に(1953-61 年)
1954	442,874	45,864	米国にて PL480 (農業貿易促進援助法) 成立
1955	569,907	203,521	
1956	536,055	165,790	
1957	604,359	199,607	
1958	777,436	98,197	
1959	951,232	—	
1960	1,091,364	147	
1961	1,101,933	42,490	大豆輸入自由化(AA 制に移行)
1962	1,125,799	165,020	
1963	1,314,303	226,644	

注：備考は著者が加筆。

出典：農林水産省 『油糧統計便覧』1963 年、p.188-189 より作成。

とりわけ注目したいのは、1961 年の大豆輸入自由化よりも早く、1950 年代初頭から米国からの大豆輸入が急増していたことである。これには、1950 年代には欧州が食料・油脂の危機的な不足状態から復興する中、小麦・大豆などの国内過剰農産物を組織的に海外に輸出するという米国の戦略的な政策転換があった。

米海外食糧援助は、第一次世界大戦後から主に欧州向けに始まり、援助が農産物輸出の 7 割にも達していた時期もあった。これが第二次世界大戦後も引き続きマーシャル・プランや国際連合なども通じて西側諸国と発展途上国に「贈与」の形で進められた。しかし、西側諸国も復興し、朝鮮戦争における特需もなくなった後は、米国の過剰農産物対策はより差し迫った状況となった。そこで、平時でも長期的に継続できる米国農産物の総合的・組織的な海外市場開拓のために、PL480 号(農産物貿易開発援助法)が 1954 年に制定された。米国にとって、そのころの最大の援助先はインドなどであり、日本は対象国の一つにすぎなかったが、日本にとって、米国は最大の相手国だった³⁾。PL480 号による積極的な米国農産物輸出については、小麦(パン食)や乳製品・肉などが注目されることが多いが、じつは大豆などの油脂(主に大豆油と綿実油)も主要品目の一つだったのである。

こうした米国食糧援助を通じた大豆輸入に加えて、日本政府も、大手製油会社の再建を後押しするような政策を展開した。政府は 1948 年に食糧配給公団・飼料配給公団に加えて、全額政府出資の「油糧配給公団」を設立した。これにより、油脂の統

制は完全に政府の直轄下に置かれ、原料は各企業に割当てられるとともに、その製品はすべて公団が買い上げるという賃加工方式となった(日清製油[1969])。この政府による油脂の統制は、既存の大手製油資本にとっては原料を多く割当てられるとともに、確実な製品市場と一定の利潤を得られる意味で有利なものであった。

油糧の統制は 1951 年に一度解除され、大豆輸入も自動承認制にされたが、朝鮮戦争による混乱もあり、国産ナタネは農作物価格安定法によって、大豆の輸入は外貨割当制による計画輸入によって、間接的な政府統制が続けられた。この外貨割当制も「利権ダイズ」と呼ばれるほど、既存の大企業の優位性を保持する結果となった[中島 1967]。

では、実際に各企業にどれくらい割当てられたのだろうか。一例として、1953 年度の製油用輸入大豆の割当実績を見ると(表 3)、豊年製油に 20.4%、味の素 14.1%、日清製油 10.5%、日華油脂 9.9%と、上位 4 社に過半数、上位 10 社に 8 割強が割当てられていることがわかる。つまり、戦後の大手油脂資本を中心とした日本の植物油供給体制の再建は、米

表 3 1953 年度における製油用輸入大豆の割当実績

企業名	割当量(吨)	比率(%)	累計
豊年製油	48,411	20.4%	20.4%
味の素	33,289	14.1%	34.5%
日清製油	24,918	10.5%	45.0%
日華油脂	23,450	9.9%	54.9%
昭和産業	22,377	9.4%	64.4%
日本興油	15,107	6.4%	70.7%
富国油脂	9,793	4.1%	74.9%
吉原製油	6,634	2.8%	77.7%
鐘々淵化学	6,152	2.6%	80.3%
四日市豆粕	5,666	2.4%	82.7%
熊沢製油	4,694	2.0%	84.6%

出典：農林水産省 『油糧統計便覧』1956 年 p.73 より作成。

国の食糧援助を通じて米国農産物の恒久的な市場を開拓する政策に後押しされた大豆輸入と、日本政府の既存大手企業に有利な油脂統制政策が大きく働いたと言えるだろう。

2. 「山工場」から「海工場」への集約

こうして、1950年代までに米国産大豆に基づき大手資本を中心とした製油産業が形成されたが、さらに、1961年には大豆が輸入自由化された。本節では、1960年代初めから1970年までの植物油供給量の急激な増加と大手搾油工場への集約化について、詳しく検討する⁴⁾。

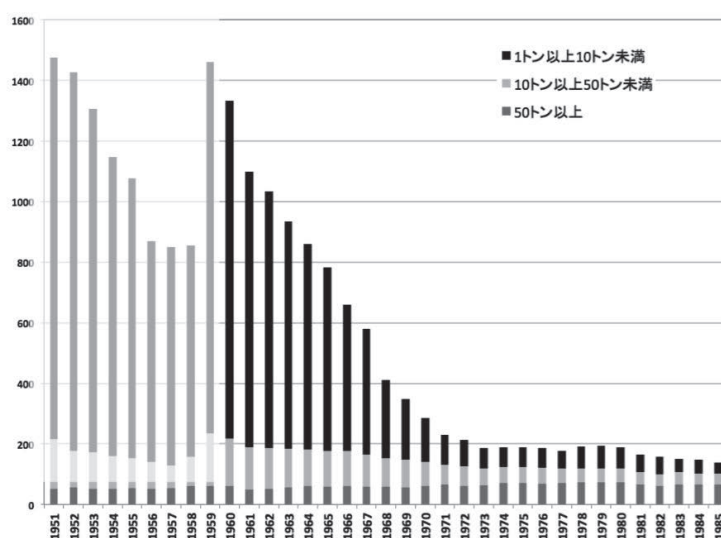
図7は、規模別(工場能力別)の搾油工場数の推移を示している。なお、原料処理能力1トン未満の零細搾油工場については、1961年度の食糧庁調査時点で、すでに全体に占める原料処理量の割合が1%未満であるため、集計を省略するほど小さな存在となっていた(農林水産省『油糧工業の現況』)。そのため、原料処理能力1トン未満の零細搾油工場は、図7に反映されていない。その点も踏まえて同図を見ると、原料処理能力1トン以上10トン未満の工場も、1960年代初頭には約千社あったものが、1971年からは2桁台へと激減しており、1960年代初頭から小規模な搾油工場の数が急速に減少したことが明らかである。戦後直後には、油脂不足と油脂の価格高騰を受けて小規模な搾油工場が数千件も乱

立したことから考えると、零細・小規模搾油工場が同時期に急減して分解が進んだことは、決して無視できないポイントである。

さらに、この動きの詳細を、農林水産省『油糧工業の現況』における1961年と1970年の県別搾油量を示した統計で比較してみよう。まず、表4より、1961年には国産ナタネが全国で約32万トン処理(搾油)されていたことがわかる。とくに、近畿地区で6.4万トン・九州地区で7.4万トンなど、従来からナタネ搾油が盛んだった地域がまだ勢いを保っていた。ところが、1970年には、国産ナタネの搾油量は約2.5万トンと、10年間で10分の1以下にまで大幅に減少している。さらに、県別に見てみると、1961年には兵庫を筆頭に、福岡・三重・神奈川などに加えて、北海道もかなりの国産ナタネを搾油していた。しかし、これらの県は、1970年になると、国産ナタネは激減する代わりに、輸入ナタネが増加していることがわかる。一方、輸入ナタネに原料を代えることなく、ナタネの搾油自体を減少・消滅させた県も多い。全国的に、1961年にはすべての県で国産ナタネの搾油を記録していたものの、1970年には14県においてゼロになってしまっている。

また、表5は、1970年に総量10万トン以上の大豆を搾油していた上位県のみを示しているが、千葉・神奈川から福岡まで、いわゆる「太平洋ベルト地帯」

図7 工場能力別搾油工場数の推移(1951-1985年)



注：この調査は、1961年度以降に工場能力の算定方法を大幅に変更したため、1960年度以前と1961年度以降の統計には連続性がない。また1960年ころより前の調査方法も不安定なため、継続比較は難しいとの指摘もある(中島[1967])。しかし、野中ら[2013]が1950年代なかばからの国産ナタネ減少に注目しているため、本図ではあくまで参照としてこの期間の統計もグレイアウトさせて掲載した。

出典：農林水産省『油糧工業の現況』(昭和36年～平成2年)より作成。

表4 ナタネの県別、国産・輸入別の処理量（1961年と1970年の比較。単位：トン）

	1961 国産	1970 国産	1961 輸入	1970 輸入
兵庫	35,644		4,945	93,023
福岡	33,679	6,685	2,567	46,800
神奈川	27,428	481	3,967	95,014
三重	26,638	611	4,144	50,755
大阪	20,905		1,796	797
北海道	17,317	582	730	5,062
愛知	15,056		2,299	10,542
岡山	13,904	2	1,212	29,223
鹿児島	13,327	3,209	562	9,667
茨城	12,398	1,107	1,132	9,745
佐賀	10,373	3,127	448	5,793
長野	8,197	853	758	6,162
埼玉	8,167	81	739	3,612
熊本	7,894	3,377	562	8,632
山梨	6,262		807	
新潟	5,952	117	827	90
滋賀	5,214	613	1,398	7,808
千葉	4,661	46	884	22,531
青森	4,625	936	1,078	9,043
福島	4,482	622	274	2
長崎	3,961	592	343	3,186
山口	3,698	102	57	
静岡	3,379	151	144	4,776
大分	2,696	466	212	1,285
高知	2,562	162	28	
岩手	2,288	60	81	
宮崎	2,237	250	2	
京都	1,813	179	36	150
岐阜	1,735		114	
広島	1,351		48	
山形	1,328	35	84	100
福井	1,295	71	126	9
鳥取	1,049	65	89	
石川	946	50	234	293
東京	779		334	
栃木	767		111	538
徳島	632		94	
島根	615	100		39
宮城	580	6	78	
愛媛	560	35	14	
群馬	516		15	
奈良	458		102	
香川	368			
富山	175	30	16	
和歌山	122			
秋田	32			
合計	318,065	24,803	33,491	424,677

注：1970年には国産ナタネの搾油量が消滅してしまった県を太字で示している。
出典：農林水産省『油糧工業の現況』昭和36年度・昭和45年度実績より作成。

表5 大豆の県別処理量（1961年と1970年の比較。上位県のみ。単位：トン）

	1961 総数	1970 総数
兵庫	184,444	755,058
神奈川	302,707	622,868
千葉	8,876	245,842
岡山	113,855	221,175
愛知	5,400	194,073
静岡	105,176	162,206
三重	44,438	149,705
福岡	87,732	123,712
上位8県合計	852,628	2,474,639
全国合計	943,946	2,514,370

出典：農林水産省『油糧工業の現況』昭和36年度・昭和45年度実績より作成。

ならびに主要臨海工業地帯が、大規模な大豆搾油県になっていることがわかる。これには、戦前の大資本の工場立地に加えて、戦後の国土計画と食品産業近代化政策の影響も考えられる。

1960年代ころから、日本政府は、来る貿易自由化・資本自由化に備えて、1) 海外の巨大食品会社に負けない国際競争力をつけることと、2) 特に中小企業が近く近代化が「遅れている」食品工業において、技術・資本・労働力確保の集団化に向けた「食品工業全体の体質改善」を進めようと、「食品コンビナート」が構想されるようになった。この構想の中では、製油も製粉に続く主要業種として大きな位置を占めていた。

食品コンビナートとは、地域開発計画によって作られた新しい港に巨大なサイロを作り、大型穀物専用船で輸入された小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖などの原料を陸揚げ・貯蔵し、これらを原料とする製油・製粉・コーンスターチ・製糖などを第一次加工として基本的食材を供給し、それを受けた清涼飲料・冷菓・パン・菓子・麺類・発酵関係などを第二次加工として流通センターに繋げる構想のことである。大消費地を背景に、輸入農産物を中心とする臨海コンビナートと、地方の農水産物を中心とする農業コンビナートとが案として挙げられていたが、具体的な構想では千葉、博多、船橋、神戸、水島など臨海工業地区が中心に議論された。そして、農林省(当時)を中心とした「食品コンビナート造成推進案」に加えて、農林省と大手企業との研究会の開始や、建設のための予算請求など、政府と業界が共同で食品コンビナート建設を推進していた(朝日新聞[1963][1967]; 吉田[1971]; 食品工業改善合理化研究会編[1967]など)。

食品コンビナートは、主に都市部に食料を提供する流通基点にもなるため、「一地方にわたる府県ブロックの広域市場圏におよぶものとして、計画的に配置されなければならない」と考えられていた。そのため、国が当時進めていた工場立地適正化の方策にあわせて、食品コンビナート用地を工場立地適正化のための指定工業地区に含めることなども検討されていた(食品工業改善合理化研究会編[1967])。実際、1969年に策定された新全国総合開発計画においても、首都圏整備開発の基本構想で「臨海部に大規模な食品加工流通基地の建設」(p.58)が挙げられたのを始め、全国各ブロックにおいて食料基地の

建設を図ることが謳われていた(新全国総合開発計画増補[1969])。

注意したいのは、この食品コンビナート構想は、食品工業全体を対象としつつも、内実は小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖など、フードレジームの中で国際商品として成立していた輸入穀物に基づく、大手主導の製粉・製油・製糖・飼料産業が中心となっていたことである。吉田忠[1971]は、1960年代からの食品コンビナートが巨大商社の食品工業進出の拠点となり、それまで比較的中小資本が支配する分野であった食品加工部門を独占資本が支配下に組み込んでいったと指摘している。

とはいえ、笹間愛史[1979]が指摘するように、戦前の帝国主義時代からすでに「三井物産、三菱商事という財閥系商社が食品工業との関係を深め、その資本力で原料的部門の掌握に努め、食品工業経済の支配を強化した」(p.377)という点も考慮する必要がある。実際、戦前から、特に第一次世界大戦後の不況期には、糖業・製粉業を中心とする原料的食品工業で独占的体制が確立・強化されていた。糖業は植民地台湾とも絡んで大日本・台湾・明治の上位3社が占めており、製粉業では日清製粉と日本製粉の2社が8割程度を占めていた。そして、大豆油を中心とする製油業も、本稿で記したように財閥・商社と大手製油企業が主導するという、追従した動きを示していた。中でも、三井物産・三菱商事という財閥系商社が、食品工業の原料部門で輸入・移入を中心とする原料供給・製品販売のみならず、大株主・債権者としても地位を確立し、食品工業経済の支配を強化していた(笹間[1979])。その意味で、今日の食料輸入依存体制は、戦前に築かれた体制を基に、フードレジームの枠組みの中で再編成されてきたと言えるだろう。

3. 小括

戦後日本は、第2次フードレジームにおいて新たなヘゲモニー国となった米国の下に組み込まれた。日本は、米国産の小麦や大豆の受入国として、終戦直後の食糧援助からPL480号へ至る米国の政策展開、それに追従する日本政府による直接統制から外貨割当て、輸入自由化へ至る政策展開を受けて、政治経済的に紆余曲折しながらも輸入を増大していった。ただ、日本は、米国を中心とした第2次フードレジームの一受入国として一方的に米国産農産物を

受け入れるだけではなく、これらの政策展開にも促されながら、日本の商社や大手製油企業が資本を蓄積し、自らも積極的に「海工場」を要とする輸入作物に依存した植物油複合体を成長させていったことも指摘したい。その際、「食品コンビナート」構想など日本の国土計画とも連動しながら、フードレジームにおいて国際商品として成立していた小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖などの輸入穀物に基づく、大手主導の製粉・製油・製糖・飼料産業が確立されていったのである。こうして強化された食品産業は、日本の農村地域や農業生産からはかけ離れたところで、地域経済や農業政策などとは異なる政治経済力学によって推し進められたと言っても過言ではないだろう。

おわりに

日本では、植物油の消費急増に反比例して、農村から「いちめんのなのはな」が消滅し、植物油自給率が2～3%にまで急落した。基本的食材としての植物油をほぼ全面的に輸入油糧作物に依存する体制となったのは、単に戦後の食生活が西洋化されて食用油の需要が増加したからだけでも、比較優位の論理に基づく輸入商品の価格競争に、地域に根ざした小規模生産が負けたからだけでもない。その背後には、日本と世界における資本主義の発展に伴う、農業・食料のレジーム変化が影響していたことを、本稿は論じてきた。

中核国である英国における賃労働者に安価な食料を提供するため、周辺地域や新世界から小麦が世界商品として輸出された第1次フードレジームのころ、日本は「開国」を通じて世界市場と繋がっていった。一方、近代化と産業的・資本主義の発展を急いだ日本は、政府主導の下、近代的金融組織ならびに「政商」を積極的に育成・支援し、財閥と共に海外進出を図って貿易を拡大することで、資本蓄積を推進していった。その一環として、アジアの文脈における第1次フードレジームの中で、満洲大豆をアジア地域の伝統食から国際商品へと変換させながら、日本の財閥や商社、大手製油企業が資本を蓄積するとともに、日本の農業の近代化と産業革命が推進されたのである。

そして、第二次世界大戦後の日本は、第2次フードレジームにおいて、新たな中核国となった米国が

食糧援助を通じて放出した小麦・大豆などの受入国となりつつ、戦前に基盤を固めた財閥系商社ならびに大手製油企業がこれら輸入作物の日本側における受け手となった。こうして、米国産大豆を輸入し大手製油企業の「海工場」で搾油するという植物油供給体制が築かれた。加えて、1950年代のPL480号に基づく米国の農産物の恒常的な海外市場開拓の戦略、他方で、日本政府による統制から輸入自由化、さらに国土計画の一環としての食品コンビナート構想などを中心に、輸入作物に依存した基本的食材を主に大手資本が取り扱う食料供給体制が政策的に推進された。

こうして構築された日本の近代的大規模植物油供給体制は、世界的にも限られた油糧作物生産国に依存する、フードレジームの変遷に伴い構築された「グローバル植物油複合体 (global vegetable oil complex)」の一部だと考えられる。つまり、戦後日本において国産ナタネを中心とする「山工場」から輸入油糧作物に依存した「海工場」へ集約された植物油供給体制の変化は、日本の農村・農業問題に限定された問題ではなく、じつは日本および世界的な資本主義的発展とともに調整されたフードレジームの展開の中で引き起こされた構造的変化であったといえよう。これによって日本がアジアにおける中核国になったとまでは言えないかもしれない。フードレジーム論がベースにしている世界システム論においても、日本や韓国、現在の中国なども目覚ましい経済発展を遂げたとはいえ、それは欧州を中核とした現代の「資本主義的世界システム」に飲み込まれた結果であると捉えている（川北 [2013]）。世界システムの中における日本の位置づけについては、本稿の範囲を越えるさらなる研究が必要だろう。満洲大豆に関しては中核国的な動きをした日本も、世界的な国際商品となっていた小麦や砂糖などを輸入し始めた側面では、世界システムに組み込まれた「半周辺国」的な存在であったとも考えられるかもしれない。いずれにしても、消費者の嗜好や所得の変化、または農業問題として議論されがちな私たちの食生活の変化が、じつは資本主義的世界システムへ組み込まれていく過程に影響されていることを今後も課題として研究を進めたい。

また、食生活の変化に関わる需要の拡大と供給体制の増強については、他の様々な要因も影響していることに加え、本稿は戦前から1970年代までの日

本と米国の政策や企業動向を含む幅広い政治経済を大括りで検討したため、依然粗い議論に留まっているかもしれない。需要側の変化や各地域における具体的な事例の分析も含めて、今後の課題としたい。

【参考文献】

- Friedmann, H. and McMichael, P. [1989] "Agriculture and the State System: The Rise and Decline of National Agricultures, 1870 to the Present". *Sociologia Ruralis*, 29(2), 93-117.
- Hiraga, M. [2015] "Japanese Contribution to Transforming Soybean into a Global Commodity in Occupied Manchuria: A Case of the First Food Regime in Asian Context?" Presentation at the Agrifood XXII (Agri-Food Research Network), Otago, NZ in December 2015.
- McMichael, P. [2013] *Food Regimes and Agrarian Questions*. Fernwood Publishing.
- 朝日新聞 [1963] 「食品コンビナート推進 農林省案まとまる」『朝日新聞』1963年1月27日
- 朝日新聞 [1967] 「動き出す 食品コンビナート」『朝日新聞』1967年6月9日
- 井野隆一・暉峻衆三・重富健一編 [1971] 『国家独占資本主義と農業 (上・下巻)』大月書店
- 牛山敬二「第2章 日本資本主義の確立—1880年代末から第1次世界大戦まで—」暉峻衆三編 [2003] 『日本の農業150年—1850～2000年—』有斐閣 pp.29 - 69
- 薄井寛 [2010] 『2つの「油」が世界を変える—新たなステージに突入した世界穀物市場—』農山漁村文化協会
- 大浦萬吉編 [1948] 『黄金の花—日本製油株式会社沿革史 (改訂増補) —』新潮社
- 岡田知弘 [1989] 『日本資本主義と農村開発』法律文化社
- 岡田哲 [2000] 『とんかつの誕生—明治洋食事始め—』講談社
- 春日豊 [2010] 『帝国日本と財閥商社: 恐慌・戦争下の三井物産』名古屋大学出版会
- 金子文夫 [1991] 『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社
- 川北稔 [2013] 「訳者解題」、I. ウォーラーステイン著、川北稔訳 [2013b] 『近代世界システム4』名古屋大学出版会 p.337-343

- 木山実 [2009] 『近代日本と三井物産: 総合商社の起源』MINERVA 日本史ライブラリー 21, ミネルヴァ書房
- 坂本雅子 [2003] 『財閥と帝国主義: 三井物産と中国』MINERVA 日本史ライブラリー 14, ミネルヴァ書房
- 笹間愛史 [1979] 『日本食品工業史』東洋経済新報社
- 笹間愛史 [1981] 『製粉・製油業の近代化』国連大学人間と社会の開発プログラム研究報告 66, 国際連合大学
- J- オイルミルズ [2015] 『J- オイルミルズレポート 2015』J- オイルミルズ
- [Online] <http://ir.j-oil.com/csr/Report/main/04/teaserItems1/0/linkList/0/link/01.pdf>
- 柴垣和夫 [1968] 『三井・三菱の百年: 日本資本主義と財閥』中央公論社
- 食品工業改善合理化研究会 編 [1967] 『食品工業白書』全国食生活改善協会
- 新全国総合開発計画 (増補) [1969]
- [online] <https://www.mlit.go.jp/common/001135929.pdf>
- 鈴木猛夫 [2003] 『「アメリカ小麦戦略」と日本人の食生活』藤原書店
- 関下稔 [1987] 『日米貿易摩擦と食糧問題』同文館出版
- 高嶋光雪 [1979] 『アメリカ小麦戦略—日本侵攻—』家の光協会
- 暉峻衆三編 [2003] 『日本の農業150年—1850～2000年—』有斐閣
- 東京油問屋市場 [2000] 『東京油問屋史—油商のルーツを訪ねる—』東京油問屋市場
- 中島常雄編 [1967] 『現代日本産業発達史 第18食品』現代日本産業発達史研究会
- 日清製油株式会社 [1969] 『日清製油60年史』日清製油株式会社
- 日本植物油協会・幸書房 [2012] 『製油産業と日本植物油協会50年の歩み』日本植物油協会
- 野中 章久編 [2013] 『国産ナタネの現状と展開方向—生産・搾油から燃料利用まで—』昭和堂
- 久野秀二 [2008] 「多国籍アグリビジネスの事業展開と農業・食料包摂の今日的構造」農業問題研究学会編『グローバル資本主義と農業』筑波書房
- 豊年製油株式会社 [1944] 『豊年製油株式會社二十

年史』豊年製油株式会社
豊年製油株式会社 [1963] 『豊年製油株式会社四十年史』豊年製油株式会社
堀和生 [2009] 『形成・構造・展開（東アジア資本主義史論 1）』 ミネルヴァ書房
増野實 [1942] 『世界の大豆と工業』河出書房（科学新書 30）
南満洲鉄道株式会社農務課編 [1924] 『大豆の加工（産業資料其 21）』満蒙文化協会
南満洲鉄道株式会社庶務部調査課 [1924] 『満洲に於ける油坊業（満鐵調査資料第 23 編）』南満洲鐵道株式會社庶務部調査課
南満洲鉄道株式会社総務部調査課編 [1931] 『北支那貿易年報（昭和 5 年上編）』南満洲鐵道
安岡重明編 [1976] 『日本の財閥（日本経営史講座 第 3 卷）』日本經濟新聞社。
安富歩・深尾葉子 編 [2009] 『「満洲」の成立：森林の消尽と近代空間の形成』名古屋大学出版会
吉田忠 [1971] 「第 2 節インテグレーションと巨大商社の農業進出」井野隆一・暉峻衆三・重富健一編『国家独占資本主義と農業（下巻）』大月書店
雷慧兒 [1981] 『東北的豆貨貿易 1907-1931』國立臺灣師範大學歷史研究所（中国語）

統計資料

FAO Stat [Online] <http://www.fao.org/faostat/en/>

農林水産省『食料需給表』平成 25 年度版
農林水産省『油糧統計便覧』昭和 31 年版
農林水産省『油糧統計年報』昭和 38 年版、昭和 46 年版
農林水産省『油糧工業の現況』昭和 36 五～平成 2 年

【注】

- 1) 例えば、安富・深尾編 [2009]、堀 [2009]、金子 [1991]、坂本 [2003]、春日 [2010]、木山 [2009]、柴垣 [1968]、安岡編 [1976] などが挙げられる。
- 2) 例えば、野中ら [2013] も、洋食の普及や食生活の改善に伴って、明治期から食用油としてのナタネ油の需要が拡大したと述べている。
- 3) PL480 号については関下 [1987] などに詳しい。同法は「余剰農産物処理法」とも呼ばれ、他国がドル不足でも米国農産物を輸入でき、その販売代金の一部を米国農産物の商業的輸出拡大のための市場を開拓する資金として、米国産の穀物輸入に依存した食生活を推奨するキャンペーンの資金に使われ、反共産主義の米国友好国を育てる目的もあった。
- 4) なお、1971 年にナタネの輸入が自由化された後、ニクソンショックやオイルショック、穀物危機など、油脂を巡る状況がまた大きく変化したため、本稿では 1970 年までの動きに絞って考察する。

（京都大学大学院経済学研究科 後期博士課程）